

アビームコンサルティング株式会社

「教員採用選考試験の共同実施に向けた調査研究」

調査の概要

◆課題認識

- 近年、公立学校の教員採用選考試験の倍率は減少傾向が続いており、質の高い教員の確保が課題となっている。また、現在は自治体がそれぞれに選考を実施しており、作問などの業務が職員の負担となっている。これらの課題を踏まえ、受験者の確保、試験実施負担の軽減などを目指し、教員採用試験の全国共同実施の可能性について調査・検討を進める必要がある。

◆調査研究の目的

- 本事業の目的は、共同実施に向けた今後の議論に資する以下の検討材料を揃えるものとする。
- ① 教員採用選考試験の第1次選考を共同実施した場合に想定される総費用を試算し、実施に係る費用を明らかにすること。
- ② 共同実施に必要な業務内容を整理し、その業務内容に要する期間や試験日までの工程表を策定することで、関係者の役割分担を明確にすること。
- ③ 試算した総費用をどのように自治体間に按分することが適当であるかを検討し、各自治体の費用負担額を整理すること。

◆調査研究の方法

- 教育委員会、全国規模で試験を実施する団体、外部事業者へヒアリング調査などを実施し、検討に必要な業務や費用に関する情報を収集した。

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

- ① 総費用の試算
 - 教育委員会、全国規模で試験を実施する団体、外部事業者などの先行知見を有する者に調査を行い、試算に必要な情報（単価、規模など）を幅広く収集した。
- ② 工程表の作成
 - 教育委員会、全国規模で試験を実施する団体へヒアリング調査を実施し、全国で試験を実施するにあたって必要となる業務や、各業務の実施に必要な期間について先行事例を踏まえて整理した。
- ③ 総費用の按分の考え方の提示
 - 複数自治体の共同調達において実績のある按分手法によりコストシミュレーションを実施し、自治体にとって公平感のある費用負担額を検討した。

◆成果

- ① 精度の高い総費用の試算
 - 2つの試験実施方式別に試算したほか、会場運営の外部委託の有無により複数パターンの総費用を試算した。また、一部の費目は外部事業者へ見積りを依頼し、試算の精度を高めた。
- ② 実現可能性の高い工程表の作成
 - 工程表の作成にあたっては、他の試験実施団体の先行事例を参考にしたほか、教育委員会に複数回のヒアリングを実施しその意見を反映することで、工程表の実現可能性を高めた。
- ③ より公平な按分方法の整理
 - 総費用の按分については、複数パターンによりコストシミュレーションを実施し、その結果を比較することで、多くの教育委員会に理解を得られるような費用負担額の在り方を整理した。

今後の課題

◆共同実施に係る業務運用の更なる検討

- 本調査研究で得られた成果を活用し、共同実施に係る検討を自治体と共にさらに深める必要がある。具体的な論点としては、試験の実施方式（統一試験方式、共通問題配布方式）、共同実施を司る第三者機関の在り方、問題作成・試験運営などの詳細な業務の進め方などが想定される。